

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

2 労戦統一と組織運動

3 産業別組織の動向

全国一般の分裂

全国一般は「連合」加盟をめぐる内部対立がつづいていたが、八七年一〇月には五〇地本のうち二〇地本が「連合加盟をめざす地本連絡会」を結成し、七月の定期大会で加盟が決定できなければ新組織をつくり連合に加盟するとしていた。主流左派が多数を占めていた執行部は、総評解体が必至になるなかで、八八年二月の中央執行委員会で加盟を決定した。そして、六月三〇日の中央委員会で討議し、七月大会で正式決定する手はずであったが、中央委員会では資格問題で紛糾した。二〇地本のうち出席した九地本の会費未納と新組織結成の動きに批判が続出したからである。議案の提案もできないまま七月一三日に続開大会をおこなうことになり、続開大会では激しい論議のなかで連合加盟方針を協議した。

全国一般は七月三一日からの三日間、定期大会を開き、「連合」加盟を決定した。「連合」加盟には総評時代に比して中小問題はじめ態勢の不備など不安があるが、中小労組の受け皿に全国一般がなるためにも「連合」加盟が必要だという点が強調された。単産に加盟せずに県評・地区労に直接加盟している組合員は七〇万人いるといわれ、その多くは中小労組であるが、総評は全国一般が「連合」に入らなければ、全国一般に加盟させるわけにはいかないという立場をとっている。全国一般の「連合」加盟はこれにこたえるものであった。一方、加盟反対派は、「連合」に入ると中小運動をやるといってもこれは楽観的意見であり、総評のようなオルグ派遣は保障されない、「連合」に入ると中小運動に親会社の圧力が素通りでかかってくるなどと反論した。討論はヤジや怒号のなかですすめられ、演壇の占拠など紛糾したが、「連合」加盟が決定された。採決の結果は、賛成六七、反対三一、保留七であった。

これにたいして反「連合」勢力でつくる「一般中小連絡会」は八月二八、二九日の両日、総会を開き、八九年秋に新たな産業別組織を結成する方針を決定した。中小連絡会は、全国一般の五地本をふくめ現在三万六〇〇〇人であるが、新しい組織は五万人をめざすとしている。連絡会のうち全国一般の組合員は約二万人であることから、全国一般一一万三〇〇〇人のうちこの二万人が脱退するとみられている。

全国金属大会と金属連絡会

全国金属は八月三〇日から三日間、定期大会を開いた。運動方針で、八九年秋に新しい組織をつくること、また、組織内の反対勢力と決別することを明らかにした。新しい組織については、現在分立している既存の機械金属の産業別組織を解体し、新しい産業別をつくる方針を示した。当面は、

新産別系の全機金と新産別京滋、一部純中立組合とで合同して新組織をつくる方向である。

「新たな機械金属組織」の対象としては、機械金属共闘に参加している産別（全国金属、全金同盟、全機金）、大手約三〇単組でつくる機労会議、業種別共闘、金属共闘会議に参加している全電線、全造船などをあげている。九月二〇日には新たな組織をめざす「機械金属産業労働組合結成準備会」が全国金属と全機金を中心にしてつくれた。時間はかかるものの、「連合」のもとに金属機械産業のより大きな産別組織ができていくものと思われる。

一方、金属連絡会議にたいしては、方針で「継続して連絡会活動にかかわる支部には全国金属から離脱をもとめる」と明記し、統制権を発動して組織排除をする前にみずから離脱することをうながした。これにたいして金属連絡会議は、「死に体となった全国金属には何も期待できない」とし、「本日をもって出発点とし、金属産業に働くすべての労働者を結集し、まともな労働組合を建設し、反連合勢力の大同団結のために奮闘する」と、決別声明を発表した。

金属連絡会議は一〇月二～三日に総会を開き、八九年二月に新しい機械金属の産業別組織を結成することを決めた。連絡会の約八割は全国金属に所属しており、これらの組合の全国金属からの離脱は確実となった。なお連絡会は、「反連合のナショナルセンターが二つも三つもできるのは困る。反連合の勢力が総結集してつくっていくことに全力をあげたい」（生井事務局長）との方向をもっている。

全印総連、連合派の脱退

総評加盟の印刷産業の労働組合である全印総連は「総評五項目補強見解」が受け入れられないかぎり「連合」には参加せずという方針をとってきた。しかし、総評が全的統一・総評解散を打ち出すにつれて全印総連内の「連合」加盟志向派の動きも活発になった。

一方、八二年に全印総連を脱退した共同印刷や、旧同盟に加盟していた凸版印刷、さらに全化同盟・一般同盟加盟の印刷関連組合、純中立組合などで印刷労協がつくられていた。そのうちでまだ「連合」に加盟していない組合が八八年三月に「印刷関連産業別労働組合準備会」をつくり、この準備会に全印総連内の「連合」志向組合が参加した。

全印総連は五月一四日の中央執行委員会で改めて「連合」不参加の方針を確認し、規約にもとづいて「連合」志向組合に脱退届を提出するように要請した。六月一〇日に開かれた中央委員会では「連合」不参加を再確認するとともに脱退届を受理した。脱退したのはコクヨ、ヨシダ印刷など二九組合、三六〇九人で、全印総連の組合員のうちの約二〇%にあたる。

政労協の対立激化

政府関係の特殊法人の労働組合で構成する政労協（三万八〇〇〇人）は、八月四日から三日間、定期大会を開き、経過報告と運動方針は採択したものの、労戦問題がらみで議長人事問題が紛糾し、労働戦線統一方針は時間切れのため続開大会に持ちこされた。

続開大会は一〇月一二～一三日に開かれたが、労戦統一の方針は八九年春の臨時大会で正式決定し、「連合」に一括加盟するというものであった。方針は「連合」への一括加盟問題を強調している。現在の政労協は総評加盟だが、一括加盟という形をとっておらず、八六単組のうち二五単組が加盟しているにすぎない。しかし、このような形で政労協が「連合」系のナショナル・センターに加盟することはできないことから、一括加盟方式を強調しているのである。

執行部方針にたいして、全国社会保険診療報酬支払基金労組(全基労)、住宅都市整備公団労組(住都労)、水資源開発公団労組(水資労)、日本原子力研究所労組(原研労)、日本育英会労組(育英労)、中小企業退職金労組(退共労)の六単組は、方針原案全文削除の共同修正案を提出したが、採決で否決された。つづいて原案の採択に移った。政労協の規約では単組、代議員双方の採決で三分の二以上の賛成がないと方針は決定されないことになっているが、単組採決の結果は、出席単組八三のうち賛成五六、反対二一、保留六の一票差で原案が可決された。代議員採決では代議員数二四四人のうち賛成一六五、反対六五、保留二、無効二でかろうじて採択された。なお方針は、加盟の正式決定を八九年夏の定期大会まで延期することありうるとの補足提案があり、採決に付された。

紙パ連合、紙パ協議会の結成

かねてから合同の動きのあった総評・紙パ労連と同盟・紙パ連合とが、八八年二月五日に合併し、紙パ連合(日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会)を結成した。すでに両者とも「連合」に加盟しており、八六年一〇月の石油労連の結成につぐ「連合」傘下における産業別組織の再編である。

一方、この紙パ連合の結成の翌六日、この合同に反対する旧紙パ労連内の組合が結集して紙パ協議会(全国紙パルプ産業労働組合協議会)を結成した。これにより、紙パルプ産業の産業別組織は、紙パ連合と紙パ協議会の二つに分かれたことになる。

レジャーサービス労連の結成

レジャー・サービス関連の労働組合は、これまで「レジャー・サービス産業労働情報開発センター」をつくって交流してきたが、八八年一二月一六日、新しい共闘組織、「レジャー・サービス関連産業労働組合連絡協議会」(略称=レジャー・サービス労連)を結成した。同労連に参加したのは、ホテル労連、観光労連、食堂車四労組協議会の三単産で、組合員数は約五万五〇〇〇人である。加盟を予定していた駅・車販労協と給食労連は、組織的手続きの遅れから正式加盟は先送りになった。

自治労、組織分裂へ

「連合」との官民統一をめざす総評の真柄事務局長の出身単産である自治労は、総評方針を積極的に推進してきたが、八八年八月二四日から開かれた定期大会でも、総評方針をバックアップする積極的な姿勢を示すとともに、統一労組懇にたいして新たな分裂と分断を持ち込むものときびしく批判する運動方針を原案どおりに決めた。この労戦統一方針をめぐる激しい論戦が展開され、また、反主流派などから修正案が提出されたが、代議員数の約五分の一にとどまった。

一方、統一労組懇自治体部会は一〇月二三～二四日に「連合」不参加自治体労働組合全国代表者会議を開いた。会議には三九都府県一〇〇〇人が参加し、そこで「連合」不参加組合による「自治体労働組合全国連絡協議会」(全国連絡協)を八九年春に発足させることを確認した。

一二月一七日、統一労組懇自治体部会の吉田平議長、自治労京都府本部の大江洸委員長ら自治体労組の代表二七氏は、新しい自治体産別を展望した全国連絡協の結成を呼びかけた。呼びかけ文では、「連合への道を選択した自治労は、自治体労組の全国組織、産業別組合としての正当な機能と、本来の役割を放棄する道をつき進んでいる」とし、全国連絡協への結集を呼びかけている。八九年一月に準備会をつくり、三月に旗揚げする方針である。全国連絡協の活動は、自治労反主流派の岩手、愛知、埼玉、京都、千葉、愛媛、静岡の七地本が中心になってすすめている。これらの

地本は自治労への会費納入を凍結している。

また「連合」不参加を明らかにしている八政令都市労組(都職労、横浜市従、名古屋市職労、京都市職労、神戸市職労、福岡市職労、広島市職労、北九州市職労)も、一二月二〇日に「大都市市職労連絡会議」を結成した。連絡会議は全国連絡協と共同していくとしている。

これらの動きにたいして、自治労は、九月の中央委員会で組織防衛・産別強化委員会と闘争本部を設置、組合資金を投入し、対抗するかまえをとっている。八九年の自治労分裂は必至の情勢になっており、組織攻防はさらに激化するとみられる。

日教組の官民統一への傾斜

日教組は八八年二月の定期大会で主流派と主流左派、反主流派のあいだの「四〇〇日抗争」に絡止符をうつとともに、労戦統一方針では総評の方向を支持することを決めた。また、七月の定期大会でも「総評・官公労協の全的統一の方向を支持」する方針が原案どおりに承認された。この原案にたいして、大阪、青森、東京などの反主流派は三つの修正案を提出したが、いずれも賛成一四八～一五七、反対三二四～三一五の票差で否決された。また熊本、鹿児島、宮城の主流左派が提出した五つの修正案はいずれも賛成一七四～二一五、反対二五〇～二九八で否決となった。

日教組は、三つの派がほぼ均衡をたもつ勢力比であるために労戦統一については積極的な対応がしにくい組織状況にあったが、総評解体を目前にし、執行部は局面の打開に活発な動きをみせている。自治労につづき日教組も八九年には大きな亀裂が生じる可能性が強いと思われる。

【参考資料】(1)労働省『昭和六三年度版労働組合基礎調査報告』、『昭和六三年度速報』、(2)総評定期大会資料、(3)『全民労協ニュース』、(4)『総評新聞』、(5)統一労組懇年次総会資料、(6)『日本労働協会ニュース』

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
